

決算特別委員会を設置し、令和5年度会計の決算を審査しました

令和6年9月議会において、議員全員で構成する決算特別委員会（森田義孝委員長、豊福達也副委員長）を設置し、9月17日から20日までの間、令和5年度の各会計決算関係議案7件について審査を行いました。

委員会では、観光の振興に関すること、子育て支援に関すること、空き家・空地対策に関すること、ふるさと納税に関することなど、幅広い視点から議論が交わされました。

その後、決算特別委員会における67項目の意見・要望を盛り込んだ委員長報告書を取りまとめ、9月議会最終日には、全ての各会計決算を認定しました。

決算特別委員会における意見・要望(抜粋)

●ふるさと納税に関すること

企業版ふるさと納税については、2025年3月に現行制度の期限を迎えるが、制度が延長になる可能性もあることから、地域活性化や社会貢献に取り組む企業と連携するなどして、持続可能な地域づくりを促進してほしい。

●避難所に関すること

避難所機能強化事業については、防災の観点から、避難所となる小・中学校の体育館に空調設備が必要となっていることから、教育委員会と連携し、財源確保に努めてほしい。

●消防団に関すること

消防団の力向上モデル事業については、ドローンの導入や操縦資格の取得等を行っているが、今後も、大規模災害等に備えた訓練等に努めてほしい。

●障害者支援に関すること

就労継続支援A型事業所については、報酬改定に伴い成果主義が取り入れられ、事業収益から工賃を支払われることにより、運営が厳しくなる懸念があることから、適切な助言・指導に努めてほしい。

●文化会館の維持・管理に関すること

大牟田文化会館大ホール等の改修については、改修により使用できない時期があることで、市民が文化芸術に触れる機会や、発表する場の減少が懸念されることから、計画的に行い、利用者に影響が及ばないように、より一層工夫してほしい。

●校区まちづくり協議会に関すること

校区まちづくり協議会活動促進事業については、校区まちづくり協議会の自主事業が住民の楽しみとして継続できるよう、さらなる金銭的支援、人的支援を講じてほしい。

(1万円未満四捨五入)

一般会計及び特別会計		歳入	歳出
一般会計		652億5,230万円	648億2,214万円
特別会計	国民健康保険	145億1,350万円	138億631万円
	介護保険	134億9,037万円	131億6,618万円
	後期高齢者医療	21億3,283万円	20億8,309万円
	病院事業債管理	11億6,622万円	11億6,622万円
事業会計		収入	支出
水道		25億4,994万円	22億8,002万円
公共下水道		39億6,457万円	34億2,135万円